

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 大
 コード番号 9441 URL http://www.bellpark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛 (TEL) 03 (3288) 5211
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	32,442	13.3	1,243	△23.0	1,217	△24.6	645	△31.1
22年12月期第2四半期	28,638	41.3	1,615	15.2	1,615	16.0	936	25.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	9,624	60	9,620	00
22年12月期第2四半期	13,982	08	13,961	04

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	19,537		10,146		51.9	151,308	62	
22年12月期	18,318		9,742		53.2	145,284	02	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 10,146百万円 22年12月期 9,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	—		3,600	00
23年12月期	—		0	00				
23年12月期 (予想)					—		2,600	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年12月期の業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,000	13.0	2,650	△8.8	2,600	△10.2	1,400	△15.6	20,876	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	67,060株	22年12月期	67,060株
23年12月期 2 Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期 2 Q	67,060株	22年12月期 2 Q	66,971株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月1日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、雇用情勢持ち直しの動きに足踏みが見られ、電力供給の制約等が続いていることから依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者4社で1億2千1百万回線を超え、第2四半期会計期間(平成23年4月～6月)における加入者純増数は約171万回線となり、前年同四半期(平成22年4月～6月)の約153万回線を11.6%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」及びデータカード等が好調に推移し、平成22年4月より加入者純増数で月間No.1を15ヶ月連続で獲得しております。このような事業環境の中で、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組むとともに、当第2四半期会計期間に、当社は新たに直営1店舗を増加し、好立地への移転も1店舗行いました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,609店のうち、当社の店舗数は、直営131店舗、フランチャイズ51店舗の合計182店舗となりました。なお、東日本大震災により被災し、臨時休業していた仙台市内の2店舗は、当第2四半期会計期間において営業を再開しております。

この結果、当第2四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数95,759台(前年同四半期比19.3%増)、機種変更台数66,411台(同23.7%増)、総販売台数162,170台(同21.1%増)となりました。

また、当第2四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数193,687台(前年同四半期累計比9.8%増)、機種変更台数133,578台(同7.7%増)、総販売台数327,265台(同9.0%増)となり、当事業年度の総販売台数計画67万台に対する進捗率は48.8%となりました。

当第2四半期会計期間の総販売台数は前年同四半期と比べて大きく増加したため売上高は増加しましたが、一部の手数料が減少したことにより売上総利益は伸び悩みました。また、販売費及び一般管理費は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や販売員の中長期的な育成を目的とした正社員比率の増加による人件費の増加等により前年同四半期に比べて増加しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高16,007百万円(前年同四半期比27.7%増)、営業利益512百万円(同4.7%減)、経常利益491百万円(同8.1%減)、四半期純利益273百万円(同15.4%減)となりました。

また、当第2四半期累計期間における業績は、売上高32,442百万円(前年同四半期累計比13.3%増)、営業利益1,243百万円(同23.0%減)、経常利益1,217百万円(同24.6%減)、四半期純利益645百万円(同31.1%減)となりました。

平成23年12月期第1四半期の経営成績に関する定性的情報については、平成23年4月28日公表の「平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,219百万円増加し19,537百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が932百万円及びたな卸資産が844百万円増加し、売掛金が711百万円減少したこと等により、1,098百万円増加し17,148百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が734百万円及び未払法人税等が93百万円増加したこと等により、815百万円増加し8,581百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益(第2四半期累計期間)645百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金241百万円による利益剰余金の減少等により、404百万円増加し10,146百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ932百万円増加し、6,843百万円(前事業年度末5,911百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,500百万円の収入(前年同四半期は951百万円の収入)となりました。主たる増加要因は、税引前四半期純利益1,151百万円の計上、売上債権711百万円の減少及び仕入債務の増加734百万円による収入であり、主たる減少要因は、たな卸資産844百万円の増加による支出、法人税等456百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は143百万円の支出(前年同四半期は104百万円の支出)となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得63百万円及び敷金の差入63百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は403百万円の支出(前年同四半期は324百万円の支出)となりました。主たる要因は、長期借入金162百万円の返済による支出及び配当金241百万円の支払いであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,445千円減少し、税引前四半期純利益は、55,728千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務(固定負債その他)の変動額は147,080千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,843,873	5,911,247
売掛金	5,563,756	6,275,714
たな卸資産	4,293,388	3,448,858
その他	446,994	414,193
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	17,148,013	16,050,009
固定資産		
有形固定資産	737,096	662,372
無形固定資産	183,872	204,445
投資その他の資産		
敷金	1,172,206	1,128,086
その他	298,803	275,271
貸倒引当金	△2,150	△2,050
投資その他の資産合計	1,468,859	1,401,308
固定資産合計	2,389,828	2,268,127
資産合計	19,537,841	18,318,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,315,610	5,580,934
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	566,205	473,006
賞与引当金	148,006	137,891
短期解約違約金損失引当金	13,080	13,112
その他	1,213,379	1,235,886
流動負債合計	8,581,282	7,765,832
固定負債		
長期借入金	487,500	650,000
退職給付引当金	92,844	81,396
その他	229,458	78,161
固定負債合計	809,802	809,557
負債合計	9,391,085	8,575,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,129,806
資本剰余金	1,853,973	1,853,973
利益剰余金	7,162,975	6,758,966
株主資本合計	10,146,756	9,742,746
純資産合計	10,146,756	9,742,746
負債純資産合計	19,537,841	18,318,136

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,638,098	32,442,532
売上原価	23,247,486	26,815,629
売上総利益	5,390,611	5,626,902
販売費及び一般管理費		
給料	1,225,277	1,380,105
雑給	160,148	101,243
賞与引当金繰入額	129,626	148,006
退職給付費用	10,324	12,828
地代家賃	524,956	593,215
その他	1,724,555	2,147,820
販売費及び一般管理費合計	3,774,889	4,383,219
営業利益	1,615,722	1,243,683
営業外収益		
受取賃貸料	3,600	3,600
商品券等受贈益	7,842	465
その他	4,691	7,864
営業外収益合計	16,134	11,929
営業外費用		
支払利息	10,420	8,080
為替差損	—	20,799
その他	6,158	8,764
営業外費用合計	16,578	37,643
経常利益	1,615,277	1,217,969
特別利益		
関係会社株式売却益	52,091	—
事業譲渡益	4,000	—
特別利益合計	56,091	—
特別損失		
固定資産除却損	9,927	8,523
店舗等撤退費用	6,763	7,266
退職給付費用	12,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害による損失	—	3,909
特別損失合計	29,487	66,692
税引前四半期純利益	1,641,882	1,151,276
法人税、住民税及び事業税	684,292	548,293
法人税等調整額	21,193	△42,442
法人税等合計	705,485	505,851
四半期純利益	936,396	645,425

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,535,920	16,007,746
売上原価	10,096,112	13,300,528
売上総利益	2,439,807	2,707,217
販売費及び一般管理費		
給料	653,635	708,945
雑給	63,019	41,445
賞与引当金繰入額	25,540	7,493
退職給付費用	5,162	6,414
地代家賃	266,742	297,944
その他	888,137	1,132,636
販売費及び一般管理費合計	1,902,238	2,194,879
営業利益	537,569	512,338
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	81	45
投資有価証券割当益	1,922	—
災害見舞金受取額	—	2,020
その他	928	3,515
営業外収益合計	4,732	7,380
営業外費用		
支払利息	4,999	3,713
為替差損	—	20,799
その他	2,641	3,964
営業外費用合計	7,640	28,476
経常利益	534,661	491,242
特別利益		
関係会社株式売却益	52,091	—
事業譲渡益	4,000	—
会員権評価損戻入額	—	6,928
特別利益合計	56,091	6,928
特別損失		
固定資産除却損	8,946	6,154
店舗等撤退費用	5,674	1,947
特別損失合計	14,621	8,101
税引前四半期純利益	576,131	490,069
法人税、住民税及び事業税	233,104	162,309
法人税等調整額	19,791	54,210
法人税等合計	252,896	216,519
四半期純利益	323,235	273,550

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,641,882	1,151,276
減価償却費	74,791	81,873
のれん償却額	27,460	22,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,365	10,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,232	11,447
支払利息	10,420	8,080
為替差損益(△は益)	—	20,799
固定資産除却損	9,927	8,523
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,091	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害損失	—	3,909
売上債権の増減額(△は増加)	1,080,731	711,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	350,992	△844,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△781,609	734,675
未払金の増減額(△は減少)	△53,265	△20,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,362	△53,629
その他	△67,606	70,335
小計	2,338,494	1,963,861
利息及び配当金の受取額	—	2
利息の支払額	△9,458	△7,065
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,377,466	△456,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,569	1,500,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,115	△63,770
無形固定資産の取得による支出	△7,002	△12,200
関係会社株式の売却による収入	120,000	—
敷金の差入による支出	△142,904	△63,887
その他	△454	△3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,476	△143,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△162,500	△162,500
ストックオプションの行使による収入	11,018	—
配当金の支払額	△173,331	△241,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,813	△403,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△20,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	522,279	932,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,747,350	5,911,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,269,630	6,843,873

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。